

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分			区分			
								平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
市町村名	伯耆町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	7,447,143	7,731,333	実質収支比率	3.7	3.5	
								歳出総額	7,195,778	7,549,415	経常収支比率	88.2	89.9	
								歳入歳出差引	251,365	181,918	(※1)	(90.4)	(93.6)	
								翌年度に繰越すべき財源	65,307	5,050	標準財政規模	5,086,095	4,994,901	
								近畿	×	186,058	176,868	財政力指数	0.32	0.33
人口	27年国調(人)	11,118	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	9,190	-75,027	公債費負担比率	21.2	25.2		
	22年国調(人)	11,621			過疎	○	積立金	72,660	72,810	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-4.3			山振	○	繰上償還金	171,000	315,340	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	11,371	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	11,305		1,035	1,202	指数表選定	○	実質単年度収支	252,850	313,123	実質公債費比率	9.8	10.8	
	27.01.01(人)	11,384	第1次	17.7	18.1			基準財政収入額	1,276,532	1,229,582	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	11,328		1,204	1,553			基準財政需要額	4,098,101	3,862,963				
	増減率(%)	-0.1		20.6	23.4			標準税収入額等	1,619,708	1,577,172				
うち日本人(%)	-0.2	3,602	3,860			経常経費充当一般財源等	4,379,850	4,454,416						
面積(km ²)	139.44		第3次	61.7	58.1			歳入一般財源等	5,660,902	5,666,704				
人口密度(人/km ²)	80													
世帯数(世帯)	3,604													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,271,917	6,856,491			
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	131	408,327	3,117	うち公的資金	3,552,717	3,989,871			
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	127,342	93,158			
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	4	12,396	3,099	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,160		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	988,589	915,929			
	議会議員	12	2,210		合計	132	412,220	3,123	減債基金	715,741	713,741			
					ラスバイレ指数				94.9	その他特定目的基金	2,157,356	2,055,008		
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計		(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(15)	鳥取県町村消防災害補償組合	(25)	植田正治写真美術財団	(※3)	
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	丸山地区専用水道事業特別会計	(16)	鳥取県町村消防災害補償組合	(26)	伯耆町地域振興					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(17)	鳥取県町村職員退職手当組合									
(4)	地域交通特別会計	(11)	小規模集排水事業特別会計	(18)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合									
		(12)	公共下水道事業特別会計	(19)	鳥取県西部広域行政管理組合									
		(13)	浄化槽整備事業特別会計	(20)	南部箕敷広域連合									
		(14)	素湊事業特別会計	(21)	南部箕敷広域連合									
		(22)	鳥取県後期高齢者医療広域連合											
		(23)	鳥取県後期高齢者医療広域連合											
		(24)	日野病院組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,333,435	17.9	1,333,435	27.5	普通税	1,318,685	98.9	-	
地方譲与税	63,112	0.8	63,112	1.3	法定普通税	1,318,685	98.9	-	
利子割交付金	2,611	0.0	2,611	0.1	市町村民税	452,527	33.9	-	
配当割交付金	5,459	0.1	5,459	0.1	個人均等割	20,542	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,105	0.1	5,105	0.1	所得割	367,408	27.6	-	
地方消費税交付金	200,580	2.7	200,580	4.1	法人均等割	38,934	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,777	0.3	25,777	0.5	法人税割	25,643	1.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	762,997	57.2	-	
自動車取得税交付金	10,816	0.1	10,816	0.2	うち純固定資産税	725,183	54.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,706	2.5	-	
地方特例交付金	3,842	0.1	3,842	0.1	市町村たばこ税	69,455	5.2	-	
地方交付税	3,538,548	47.5	3,183,983	65.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,183,983	42.8	3,183,983	65.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	354,564	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	14,750	1.1	-	
(一般財源計)	5,189,285	69.7	4,834,720	99.7	法定目的税	14,750	1.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	入湯税	14,750	1.1	-	
分担金・負担金	75,914	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	111,248	1.5	2,503	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	17,711	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	506,497	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,360	0.0	1,360	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	537,112	7.2	-	-	合計	1,333,435	100.0	-	
財産収入	40,808	0.5	6,102	0.1					
寄附金	57,342	0.8	-	-					
繰入金	44,210	0.6	-	-					
繰越金	181,918	2.4	-	-					
諸収入	95,699	1.3	1,012	0.0					
地方債	586,800	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	120,000	1.6	-	-					
歳入合計	7,447,143	100.0	4,846,936	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	91.3	98.4
(%)	年	99.3	94.7	97.9
		98.7	87.7	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,002,564	実質収支	59,181
下水道	348,795	再差引収支	13,409
簡易水道	103,322	加入世帯数(世帯)	1,661
上水道	42,074	被保険者数(人)	2,904
観光施設	13,252	被保険者	75
国民健康保険	118,071	1人当り	88
その他	377,050	保険料(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,588	1.4	-	100,588	
総務費	1,214,033	16.9	109,530	939,357	
民生費	1,996,605	27.7	96,963	1,194,008	
衛生費	644,009	8.9	63,087	537,086	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	707,765	9.8	88,434	462,190	
商工費	91,939	1.3	-	85,719	
土木費	295,011	4.1	119,003	200,700	
消防費	284,579	4.0	66,911	217,340	
教育費	636,392	8.8	93,766	471,563	
災害復旧費	396	0.0	-	330	
公債費	1,224,461	17.0	-	1,200,656	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,195,778	100.0	637,694	5,409,537	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,168,802	44.0	2,582,076	2,376,349	47.8
人件費	1,167,529	16.2	1,061,457	1,033,310	20.8
うち職員給	714,900	9.9	618,799	-	-
扶助費	776,812	10.8	319,963	313,383	6.3
公債費	1,224,461	17.0	1,200,656	1,029,656	20.7
元利償還金	1,224,461	17.0	1,200,656	1,029,656	20.7
内 うち元金	1,171,374	16.3	1,147,569	976,569	19.7
訳 うち利子	53,087	0.7	53,087	53,087	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,388,886	47.1	2,660,430	2,003,501	40.3
物件費	1,242,800	17.3	876,875	694,742	14.0
維持補修費	30,500	0.4	29,596	29,596	0.6
補助費等	940,951	13.1	725,747	548,752	11.0
うち一部事務組合負担金	427,306	5.9	414,035	382,853	7.7
繰入金	952,918	13.2	884,923	730,411	14.7
積立金	221,218	3.1	143,289	-	-
投資・出資金・貸付金	499	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	638,090	8.9	167,031	-	-
うち人件費	14,110	0.2	14,110	-	-
普通建設事業費	637,694	8.9	166,701	-	-
うち補助	90,300	1.3	4,645	-	-
うち単独	544,368	7.6	159,798	-	-
災害復旧事業費	396	0.0	330	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,195,778	100.0	5,409,537	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町営公園墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県町村消防災害補償組合, 鳥取県町村職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 植田正治写真美術財団, 伯耆町地域振興, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

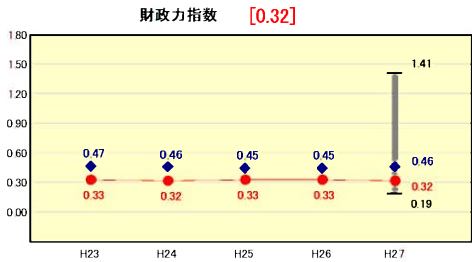
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,371	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	186,058	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	5,086,095	千円			
地方債現在高	6,271,917	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

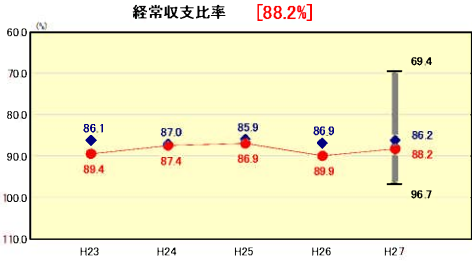
財政力



財政力指数の分析欄

前年度と比べて0.1%減少した。分母となる基準財政需要額に算定される公債費については、近年の繰上償還の効果により減少傾向にあるが、分子となる基準財政収入額についても、人口減少や景気の動向などにより収支等が減少傾向にあるため、財政力指数としては、大きく変動はない。
 類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。

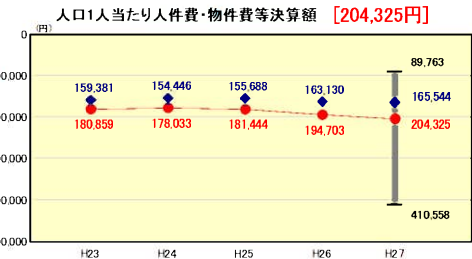
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比べて1.7%減少した。①経常経費充当一般財源は減額②経常一般財源総額は増額となった。特徴としては、①のうち公債費がこれまでの繰上償還の効果と26年度で償還完了したものと影響で大幅に減額要因となった。②については、地方税が約61,000千円の減額となったが、一方で地方消費税交付金が約86,000千円増額となった

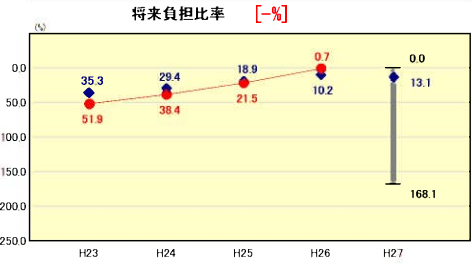
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H27は、人件費、物件費とも対前年度比で増となっているため、人口1人当たりとして大きく増加している。
 人件費の増要因は、H26退職者(6名)に係る特別負担金分による影響分27,679千円(増)である。
 また、物件費においては、温泉施設の直営化(H26までは指定管理)に伴う賃金、水道光熱費、施設修繕料などの増加が約45,000千円、業務用PCの更新に約20,000千円、公共施設のAED整備に約5,000千円の増加が主な要因となった。

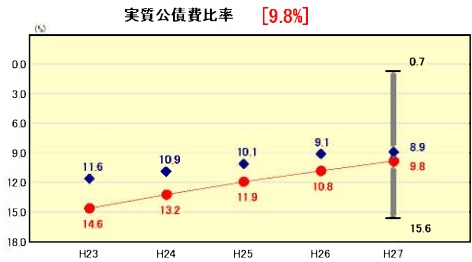
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

H27においては、過去に行った繰上償還等による地方債残高の減少(前年度比▲584,574千円)、公営企業債等繰上見込額の減少(前年度比▲227,583千円)により将来負担額が大幅に減少(▲924,918千円)した。
 また、算定の分母である算入公債費等の額について、交付税措置のある有利な起債を活用したことによる効果で増加(+20,227千円)したこともあり、前年度に比べ▲23.3となり▲22.6%(将来負担比率「-」)となった。

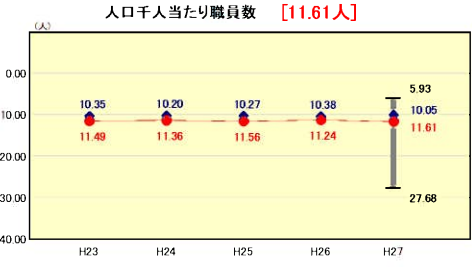
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3か年平均では前年度と比べて1.0%減少した。(単年度 前年比▲3.5%)
 前年度実施した繰上償還により元利償還等の歳出が抑えられたことに加え、消費税交付金の増収に伴う標準収入等の歳入が増額となったことが要因である。(単年度 7.7%)
 しかし、H27類似団体平均(8.9%)に比べて、高い比率であるため、今後も新規発債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用のほか、繰上償還等により適正な公債費管理を行う必要がある。

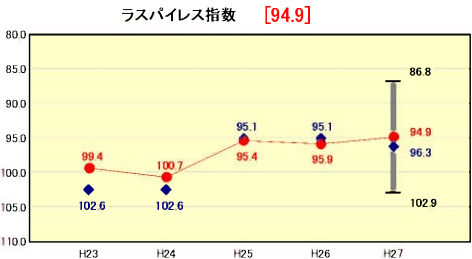
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

合併により職員数が多くなったが、定員管理計画により職員数は減少してきた。
 若年層の職員採用を行ったことにより、職員数が増加した。
【職員数推移】
 H17: 159人、H23: 133人、H24: 134人、H25: 132人、H26: 133人、H27: 128人、H28: 132人

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比べると、やや低い数値となっている。
 若年層の職員採用を行ったことにより、職員構成が変動した。

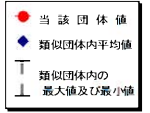
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

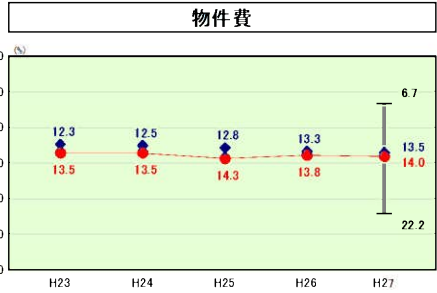
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

人口	11,371	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	186,058	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	5,086,095	千円			



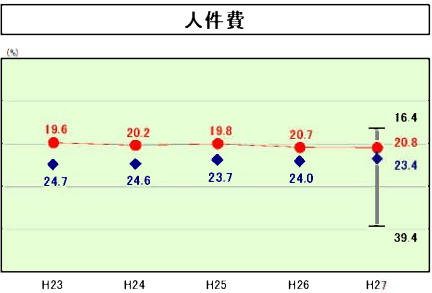
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/45 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄

物件費は、前年度により27,746千円増(0.2%増)となった。増加の主な要因は、臨時職員賃金の単価見直しに伴う増額及び付随して社会保険料等が増額となったことであり、合わせて13,238千円増であった。また、地域交通特別会計の車両運行委託料についても、委託料に含まれる車両更新に係る費用及び人件費の増加に伴い、3,273千円増加した。物品購入や委託契約締結にあっても、金額が少ない見直しにより、経常経費削減に努めている。



類似団体内順位 12/45 全国平均 23.3 鳥取県平均 20.4

人件費の分析欄

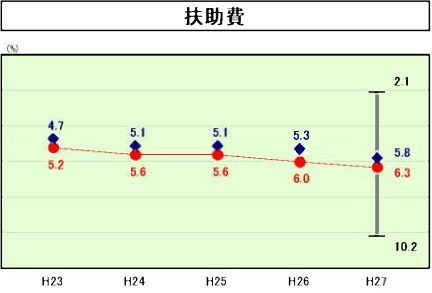
類似団体と比べて低くなっている要因は、定員管理による職員数の減少が主なものである。H27の増加要因は、「新規採用者>退職者」となったことである。



類似団体内順位 10/45 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.4

補助費等の分析欄

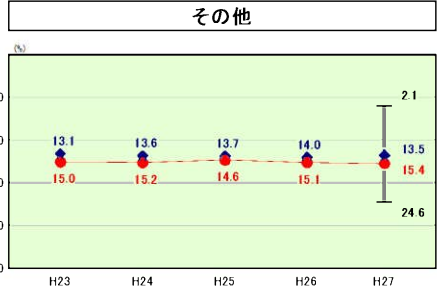
補助費等は、補助金見直し等により類似団体と比べて比率は低い状況にある。前年度と比べて▲42,895千円(▲0.8%)となった。主な要因として、西部広域行政管理組合や南部箕杖屋広域連合など一部事務組合負担金について▲24,964千円、中山間地域等直接支払交付金▲7,127千円とがあげられる。



類似団体内順位 29/45 全国平均 11.8 鳥取県平均 9.1

扶助費の分析欄

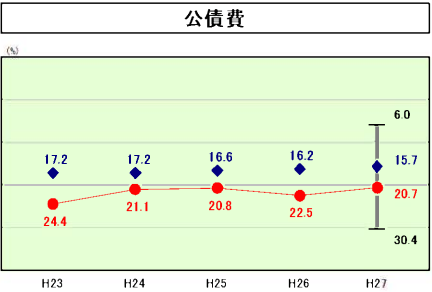
H23より福祉事務所を開設したことにより、扶助費は、類似団体より高い比率となっている。また、前年度より24,422千円増(0.3%増)となっているが、保育所関係経費が約18,000千円増加したことが影響している。



類似団体内順位 30/45 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.5

その他の分析欄

前年度と比べて22,367千円増(0.3%増)となった。要因は、国民健康保険特別会計に係る基準外繰出金などによる16,022千円増が主な要因である。



類似団体内順位 40/45 全国平均 17.4 鳥取県平均 18.5

公債費の分析欄

繰上償還等の実施によりピーク時に比べて改善が図られており、前年度より▲94,703千円(▲1.8%)となった。しかしながら、借入期間の短縮などもあり、依然として類似団体と比べて高い比率となっているため引き続き、適正な公債費管理を行っていく必要がある。減少の要因は、これまでに実施した繰上償還の効果と学校の耐震化・長寿命化工事がほぼ完了したことや国庫補助金の減少に伴う普通建設事業費の減少に伴い、借入額が減少したことがあげられる。また、年々借入金の利率が下がっていることから、利子償還額も減少傾向



類似団体内順位 11/45 全国平均 72.6 鳥取県平均 69.0

公債費以外の分析欄

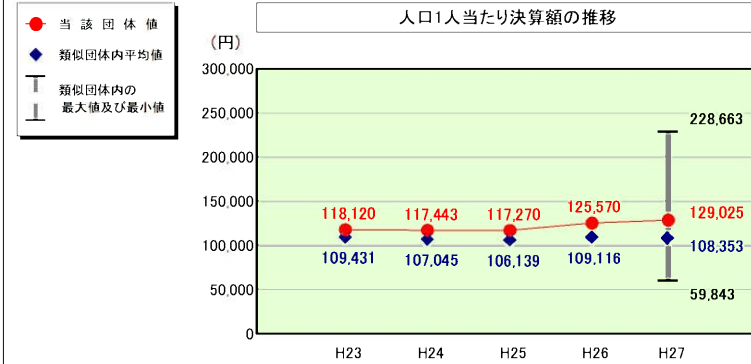
公債費以外においては、前年度と比べて22,092千円増(0.3%増)であった。増加の主な要因は、臨時職員賃金の増額改定に伴うもの及び特別会計への繰出金の増加に伴うものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

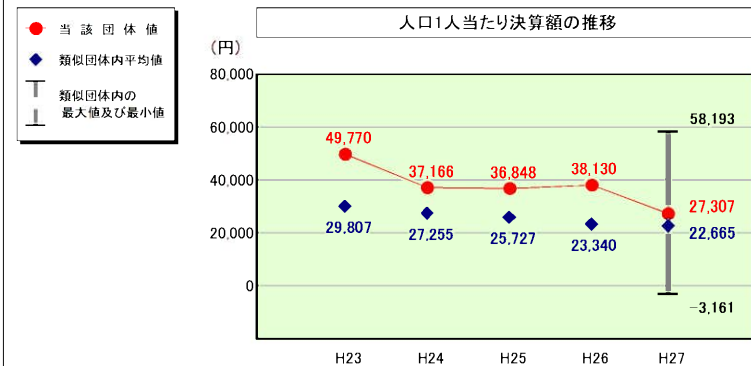
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,167,529	102,676	88,618	15.9
賃金(物件費)	186,257	16,380	9,248	77.1
一部事務組合負担金(補助費等)	168,100	14,783	13,111	12.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,572	666	631	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,133	4,849	4,206	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,110	1,241	1,853	▲33.0
▲退職金	▲131,562	▲11,570	▲9,315	24.2
合計	1,467,139	129,025	108,353	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	10.05	1.56
ラスパイレース指数	94.9	96.3	▲1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

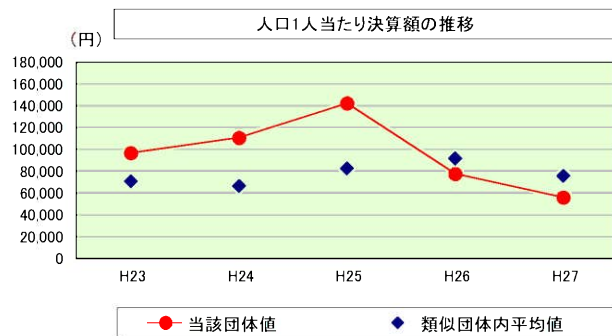


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,053,461	92,645	56,391	64.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	394,169	34,664	15,281	126.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,350	2,757	4,643	▲40.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,107	273	1,074	▲74.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲23,805	▲2,093	▲3,030	▲30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,147,778	▲100,939	▲51,711	95.2
合計	310,504	27,307	22,665	20.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,121,598	96,907	▲3.5	70,897	▲20.6	17.1
うち単独分	557,048	48,129	▲40.6	39,878	▲7.2	▲33.4
H24	1,277,994	110,850	14.4	66,496	▲6.2	20.6
うち単独分	578,537	50,181	4.3	36,530	▲8.4	12.7
H25	1,627,084	142,502	28.6	82,748	24.4	4.2
うち単独分	802,550	70,288	40.1	44,732	22.5	17.6
H26	884,803	77,723	▲45.5	91,837	11.0	▲56.5
うち単独分	446,090	39,186	▲44.2	54,439	21.7	▲65.9
H27	637,694	56,081	▲27.8	75,972	▲17.3	▲10.5
うち単独分	544,368	47,873	22.2	40,712	▲25.2	47.4
過去5年間平均	1,109,835	96,813	▲6.8	77,590	▲1.7	▲5.1
うち単独分	585,719	51,131	▲3.6	43,258	0.7	▲4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

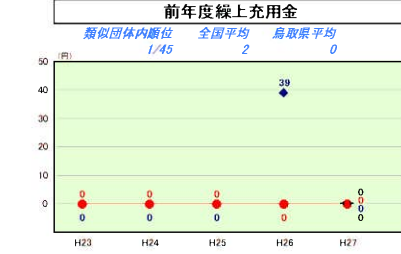
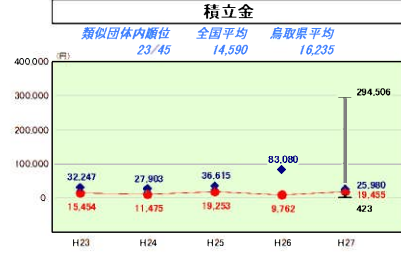
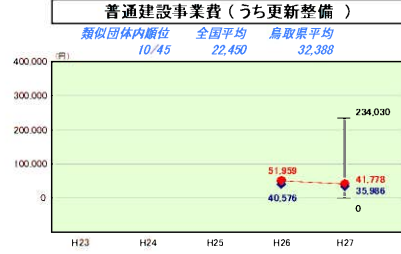
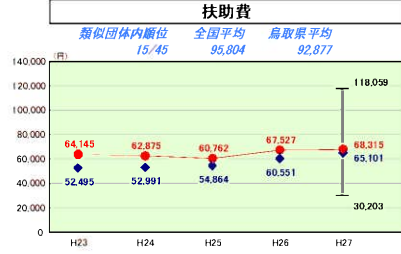
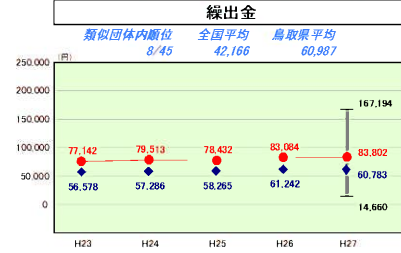
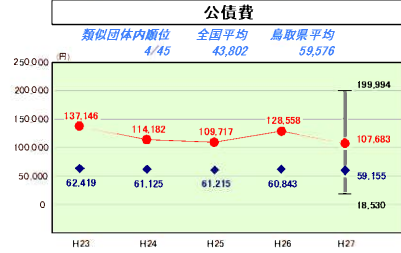
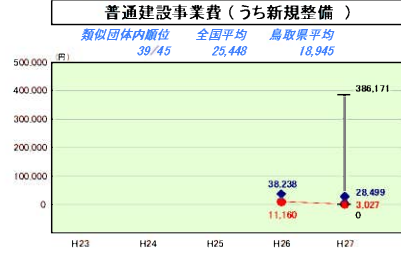
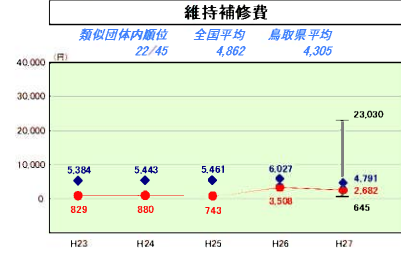
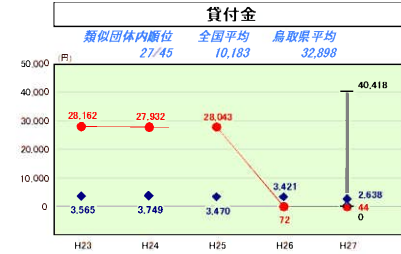
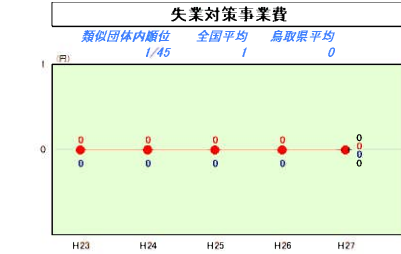
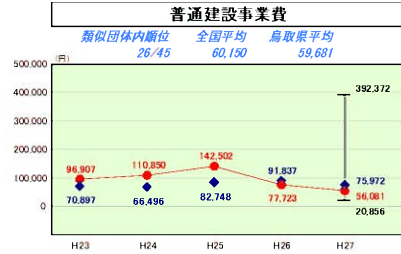
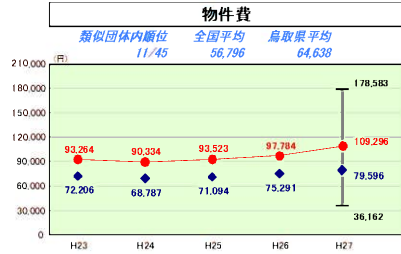
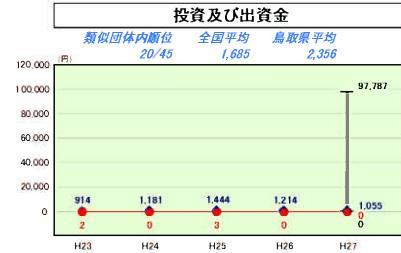
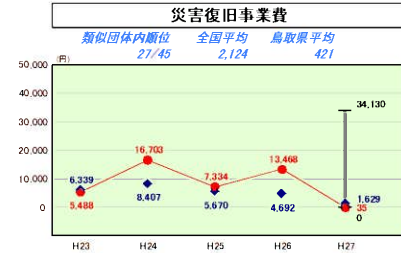
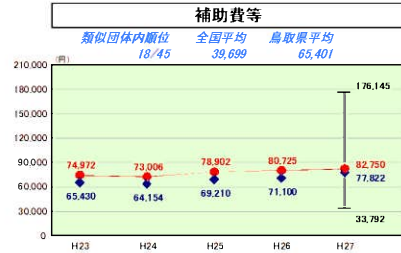
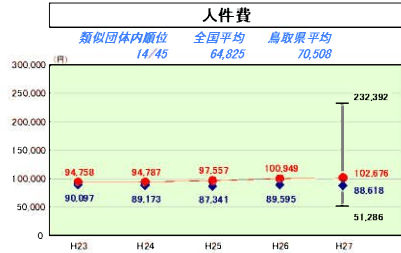
平成27年度

鳥取県伯耆町

人口	11,371	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	科来負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	186,068	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,086,095	千円			
地方債現在高	6,271,917	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

まず、物件費については、全体として影響を与えたのが指定管理で運営していた温泉施設の直営化(臨時職員賃金、光熱水費などのランニングコスト)である。
 また、資金が類似団体と比較して高くなっているが、専門性の高い業務に係る臨時職員(専門職)や、前述のとおり温泉施設の直営化に伴う臨時職員の雇用などが要因である。
 次に、公債費については、普通交付税の合併算定替等歳入予算に余裕がある間に、繰上償還や借入期間の短縮による償還額の圧縮するなど積極的な起債償還を実施しているため高い数値となっている。
 繰出金についても増加傾向にあるが、石綿管等老朽化した水道管更新への繰出や、国民健康保険特別会計への基平外繰出などが増加した要因である。
 また、近年、類似団体と比較して高い数値となっている普通建設事業費は、H26から減少傾向にある。学校施設の耐震化・長寿命化工事がほぼ完了したこと及び国庫補助金の減少に伴う事業量の減少により減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

鳥取県伯耆町

人口	11,371	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	科率負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	186,068	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,086,095	千円			
地方債現在高	6,271,917	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

まず、農林水産業費については、優良健牛や子牛の購入に係る補助金など伯耆町産和牛の振興や新規就農者等への農業機器購入補助など農業振興に力を入れているため、高い状況となっている。

次に、民生費では、福祉事務所設置による経費の増大や高齢化に伴う扶助費の増大、町立保育所の機能向上のための改修工事の実施などにより、年々増加傾向にあり、H27は、指定管理で運営していた温泉施設の直営化(臨時職員賃金、光熱水費などのランニングコスト)により、約55,000千円増額となった。国民健康保険特別会計への基準外繰出なども増加の要因となっている。

また、公債費についても高い数値となっているが、普通交付税の合併算定替等歳入予算に余裕がある間に、繰上償還や借入期間の短縮による償還額の圧縮をするなど積極的な起債償還を実施しているためである。

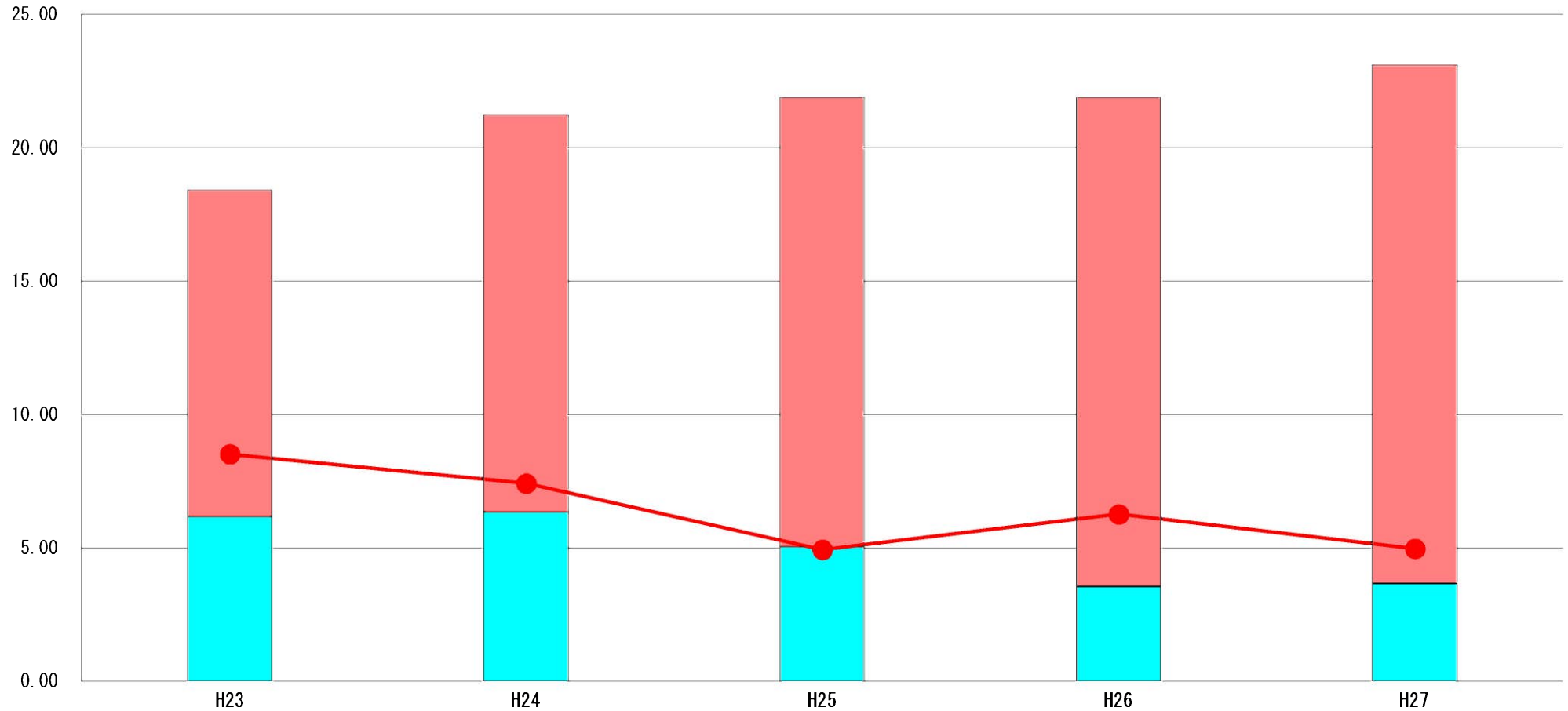
なお、近年、類似団体と比較して高い数値となっていた教育費は26年度から減少傾向にある。学校施設の耐震化・長寿命化工事がほぼ完了したことにより減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.23	14.89	16.85	18.34	19.44
 実質収支額		6.17	6.33	5.04	3.54	3.66
 実質単年度収支		8.52	7.42	4.94	6.27	4.97

分析欄

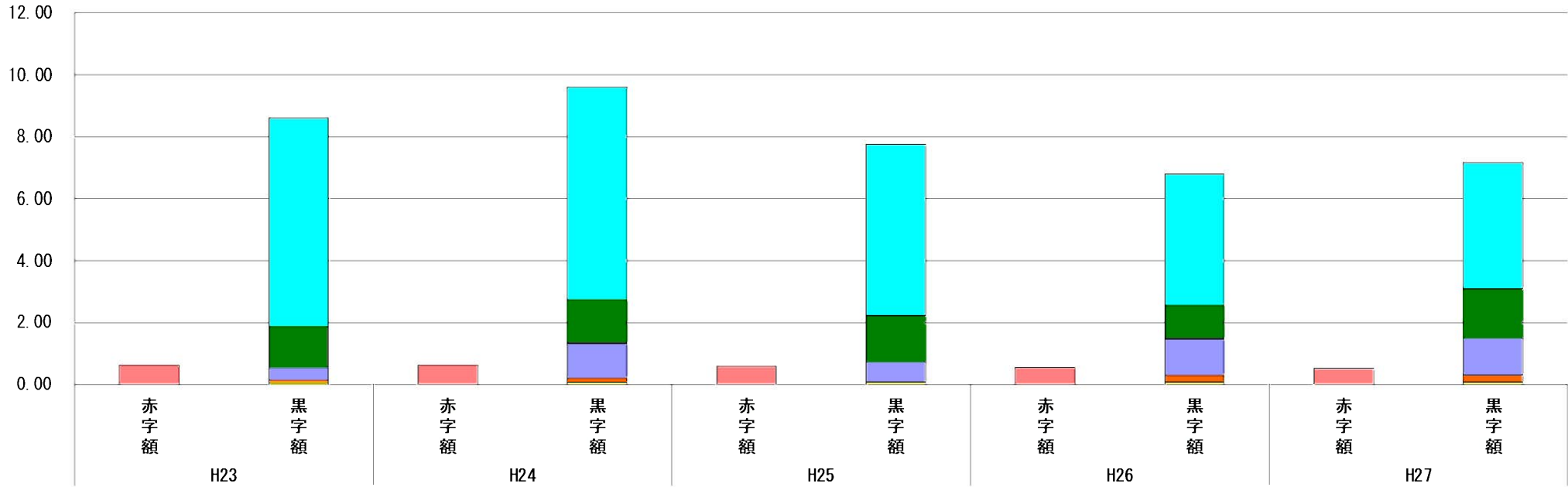
H27の標準財政規模は、5,086,095千円（対前年度比91,194千円増）であった。
 また、実質収支は、186,058千円（対前年度比9,190千円増）、実質単年度収支は、財政調整基金積立金72,660千円（対前年度▲150千円）、繰上償還171,000千円（対前年度▲144,340千円）を行った影響で、252,850千円（対前年度▲60,273千円）となった。
 これにより、標準財政規模比が実質収支額で3.66%（対前年度0.12%増）、実質単年度収支額で4.97%（対前年度▲1.30%）となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.61	▲ 0.62	▲ 0.58	▲ 0.55	▲ 0.50
一般会計		6.74	6.87	5.53	4.23	4.07
水道事業会計		1.34	1.41	1.51	1.10	1.61
国民健康保険特別会計		0.40	1.12	0.64	1.17	1.16
簡易水道事業特別会計		0.09	0.13	0.00	0.21	0.24
町営公園墓地事業特別会計		0.04	0.07	0.08	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域交通特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

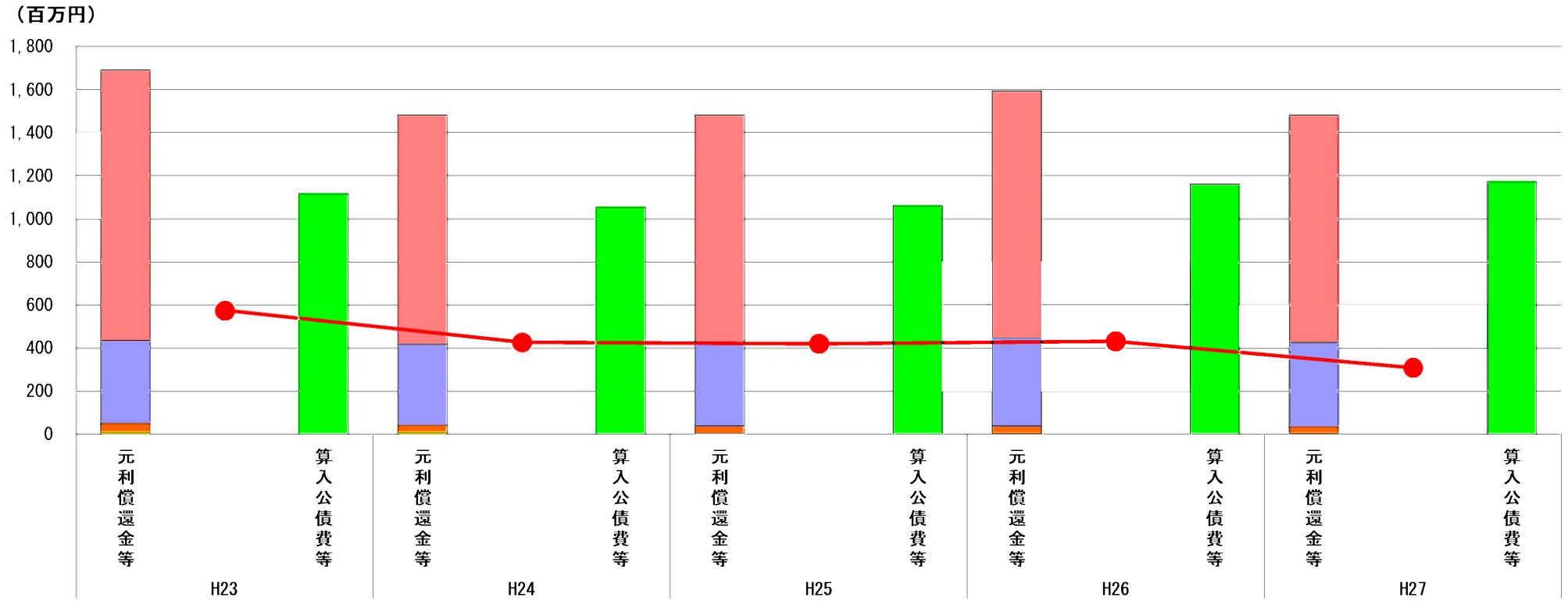
赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。H27の決算では実質収支が▲26百万円であり、標準財政規模比では▲0.50%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県伯耆町



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,256	1,063	1,049	1,148	1,053
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		386	378	394	407	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	35	36	36	31
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	4	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,117	1,055	1,062	1,161	1,172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		575	427	421	433	309

分析欄

元利償還金は、繰上償還の効果などにより95百万円減少し、また借入の際には、合併特例事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債など交付税措置のあるものを積極的に活用していることもあり、算入公債費等が11百万円増加した。

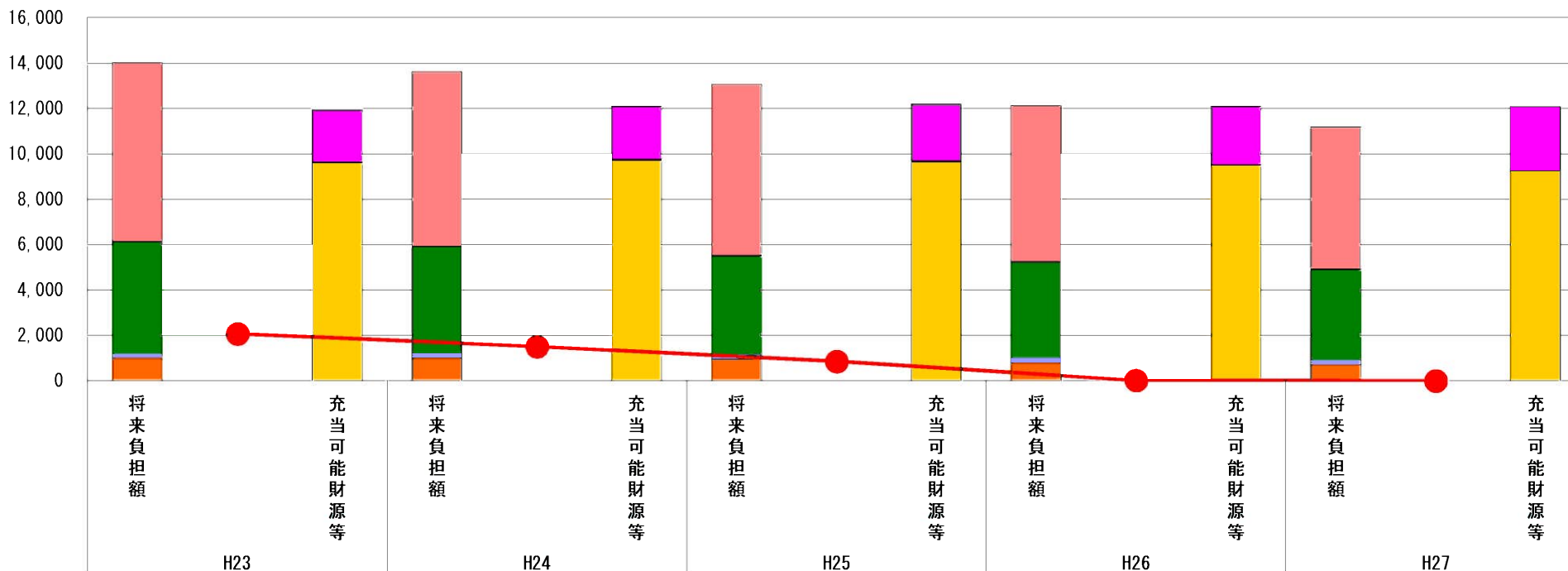
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,875	7,684	7,523	6,856	6,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		30	24	20	17	14
	公営企業債等繰入見込額		4,920	4,734	4,371	4,235	4,007
	組合等負担等見込額		179	171	191	222	208
	退職手当負担見込額		1,013	1,010	953	793	698
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,279	2,337	2,506	2,555	2,812
	充当可能特定歳入		56	45	36	26	17
	基準財政需要額算入見込額		9,601	9,726	9,660	9,514	9,261
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,082	1,513	857	29	▲891

分析欄

繰上償還等による地方債現在高の減少(対前年度比▲584百万円)及び公営企業債についても以前に実施した繰上償還の効果もあり、地方債残高が減少し、公営企業債等繰入見込額が減少(対前年度比▲228百万円)などにより、将来負担額が全体で減少(対前年度比▲924百万円)した。

また、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額は、減少(▲253百万円)したが、一方で財政調整基金・減価基金の積立増により全体で5百万円の減少に留まった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県伯耆町

人口	11,371	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	186,058	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,086,095	千円			
地方債現在高	6,271,917	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>平成20年度の公債費のピーク以降、繰上償還による地方債残高の圧縮や過疎債、合併特別債等の交付税措置の大きい有利な事業債活用などの改善策により、将来負担比率・実質公債費比率など財政指標が改善している。特に、将来負担比率においては、27年度決算において、「-」となった。 その一方で、実質公債費比率は、類似団体と比較すると依然大きい値となっているため、継続した債権管理(「償還額>借入額」とすることなど)が必要となる。大きい値となっている要因の一つとしては、借入期間を短縮していることが挙げられる。(普通交付税の合併算定の特例がある間に、なるべく償還をすすめるため)</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>51.9</td> <td>38.4</td> <td>21.5</td> <td>0.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.6</td> <td>13.2</td> <td>11.9</td> <td>10.8</td> <td>9.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>35.3</td> <td>29.4</td> <td>18.9</td> <td>10.2</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>10.9</td> <td>10.1</td> <td>9.1</td> <td>8.9</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	51.9	38.4	21.5	0.7	-	実質公債費比率	14.6	13.2	11.9	10.8	9.8	類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	51.9	38.4	21.5	0.7	-																												
	実質公債費比率	14.6	13.2	11.9	10.8	9.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1																												
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県伯耆町

人口	11,371	人(28.1)現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(28.1)現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	経常負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	123 Ⅲ-2 124 Ⅲ-2 125 Ⅲ-2	
実収収支	189,058	千円	(年度毎)	126 Ⅲ-2 127 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,086,085	千円			
地方債現在高	6,271,917	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の掲載基準日変更に伴い、平成26年度以前、該当年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県伯耆町

人口	11,371	人(028.1)現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,305	人(028.1)現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	7,447,143	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,195,778	千円	市町村類型	1023	III-2 1024
実質収支	189,058	千円	(年度毎)	2	III-2 1025
標準財政規模	5,086,085	千円			
地方債現在高	6,271,917	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の掲載基準日変更に伴い、平成26年度以前、該当年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄